



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 塩次 与志彦 TEL 03-6893-7060
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 平成30年6月7日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,785	8.4	2,028	50.1	2,176	51.2	1,506	96.9
29年3月期	47,767	3.0	1,351	8.1	1,439	8.2	765	1.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,006百万円 (16.9%) 29年3月期 1,715百万円 (661.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.65	—	6.1	4.2	3.9
29年3月期	32.33	—	3.3	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △17百万円 29年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,461	25,688	47.2	1,085.11
29年3月期	49,438	23,920	48.4	1,010.55

(参考) 自己資本 30年3月期 25,688百万円 29年3月期 23,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,880	△1,633	△1,155	4,222
29年3月期	2,384	△2,871	△137	4,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	239	30.9	1.0
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00	287	18.9	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		18.9	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年3月期期末配当金には、創業100周年記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.3	2,400	18.3	2,500	14.9	1,500	△0.5	63.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）詳細は、添付資料6ページの「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,050,000株	29年3月期	24,050,000株
30年3月期	375,873株	29年3月期	379,742株
30年3月期	23,673,157株	29年3月期	23,667,220株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,058	2.4	1,012	6.4	1,159	8.2	1,093	6.1
29年3月期	2,986	△13.1	951	△44.6	1,071	△40.4	1,030	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.18	—
29年3月期	43.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	36,944	24,191	24,191	24,191	65.5	1,021.85	
29年3月期	35,972	22,971	22,971	22,971	63.9	970.48	

(参考) 自己資本 30年3月期 24,191百万円 29年3月期 22,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年6月7日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、東アジア地域における地政学的リスクや米国の保護主義的な通商政策等により、依然として不透明な状況が続いております。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の3年目に当たります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結売上高は、517億8千5百万円（前年同期比 40億1千8百万円増、同8.4%増）となりました。

また、連結営業利益は20億2千8百万円（前年同期比 6億7千7百万円増、同50.1%増）、連結経常利益は21億7千6百万円（前年同期比 7億3千6百万円増、同51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、15億6百万円（前年同期比 7億4千1百万円増、同96.9%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前 期	当 期	前 期	当 期
化学品	20,579	22,565	774	1,084
ボトリング	17,588	19,298	377	592
産業用部材	7,980	8,418	217	231
小 計	46,147	50,282	1,369	1,908
その他・消去	1,619	1,503	△17	120
合 計	47,767	51,785	1,351	2,028

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木案件の減少により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは微減、車検交換向けは増販となり、全体として増販となりました。また、高速道路用信号炎管と鉄道用信号炎管は横ばい、煙火材料は増販となり、分野全体としては増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムと過塩素酸は増販となったものの、除草剤は横ばい、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムは打ち上げスケジュールの影響により減販となり、分野全体としては減販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液とイオン導電材料は大幅な増販、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料、アルミ電解コンデンサ向け材料は増販となり、分野全体としては増販となりました。

セラミック材料分野は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により、増販となりました。

その他では、販売商社である佳里多上海は大幅な増販に、三協実業は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は225億6千5百万円（前年同期比 19億8千6百万円増、同9.7%増）、営業利益は10億8千4百万円（前年同期比 3億9百万円増、同40.0%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力の茶系飲料は受注の増加と充填設備更新による生産の効率化により増販となったものの、缶製品と炭酸飲料などの委託品は減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は192億9千8百万円（前年同期比 17億1千万円増、同9.7%増）、営業利益は5億9千2百万円（前年同期比 2億1千5百万円増、同57.2%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、不採算品目からの撤退等を行うも、半導体市場の好況を受け増販となりました。

耐火・耐熱金物は、都市ごみ焼却場やバイオマスプラントの新設案件の減少により減販に、スタッド事業は増販となりました。ばね・座金製品は拡販の成果と市場環境の回復が継続し増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は84億1千8百万円（前年同期比 4億3千7百万円増、同5.5%増）、営業利益は2億3千1百万円（前年同期比 1千4百万円増、同6.5%増）となりました。

「今後の見通し」

平成30年度のわが国の経済は、米国の保護主義的な通商政策や北朝鮮情勢、中国経済の回復ペースの鈍化に伴う輸出の減速など、先行き不透明な部分がありますが、企業の設備投資や所得環境の改善に支えられ堅調に推移するものと思われま

す。これらの状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高540億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	49,438	54,461	5,022
純資産	23,920	25,688	1,768
自己資本比率	48.4%	47.2%	△1.2%
1株当たり純資産	1,010.55円	1,085.11円	74.56円
有利子負債残高	10,307	9,565	△742

総資産は、前期末に比べ50億2千2百万円増加し、544億6千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が27億8千8百万円増加、有形固定資産が14億9千1百万円増加、投資有価証券が6億2千1百万円増加したことなどによります。

負債は、前期末に比べ32億5千3百万円増加し、287億7千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億5千2百万円増加、その他流動負債に含まれる未払金が12億1千4百万円増加、長短借入金等の有利子負債が7億4千2百万円減少したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ17億6千8百万円増加し、256億8千8百万円となりました。これは、当期純利益等の計上により利益剰余金が12億6千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億4千3百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて74.56円増加し1,085.11円となり、自己資本比率は前期末の48.4%から47.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	2,880	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△1,633	1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△1,155	△1,017
現金及び現金同等物の増減額	△656	91	747
現金及び現金同等物の期末残高	4,131	4,222	91

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期と比較して4億9千5百万円増加し、28億8千万円となりました。税金等調整前当期純利益が21億1千9百万円となり、減価償却費が18億8千9百万円、法人税等の支払額が6億1千6百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して12億3千8百万円減少し、16億3千3百万円となりました。主に固定資産の取得による支出が19億4千6百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して10億1千7百万円増加し、11億5千5百万円となりました。主に借入金の減少額が6億6千4百万円、配当金の支払額が2億3千9百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて9千1百万円増加し、42億2千2百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率	43.7%	45.8%	48.0%	48.4%	47.2%
時価ベースの 自己資本比率	22.4%	28.3%	25.1%	27.3%	47.2%
債務償還年数	5.2年	10.2年	4.2年	4.3年	3.3年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	29.7倍	11.7倍	29.8倍	33.3倍	34.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社グループとしての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、経営基盤の強化に有効活用いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当性向の目標値として20～30%を掲げております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び今後の見通しなどを勘案して、1株当たり10円の普通配当に加えて、創業100周年の記念配当2円の合計12円を予定させていただいております。

次期の年間配当につきましても、1株当たり12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4. 市場動向変動のリスク

ボトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に依っていかねばならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5. 事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟のリスク

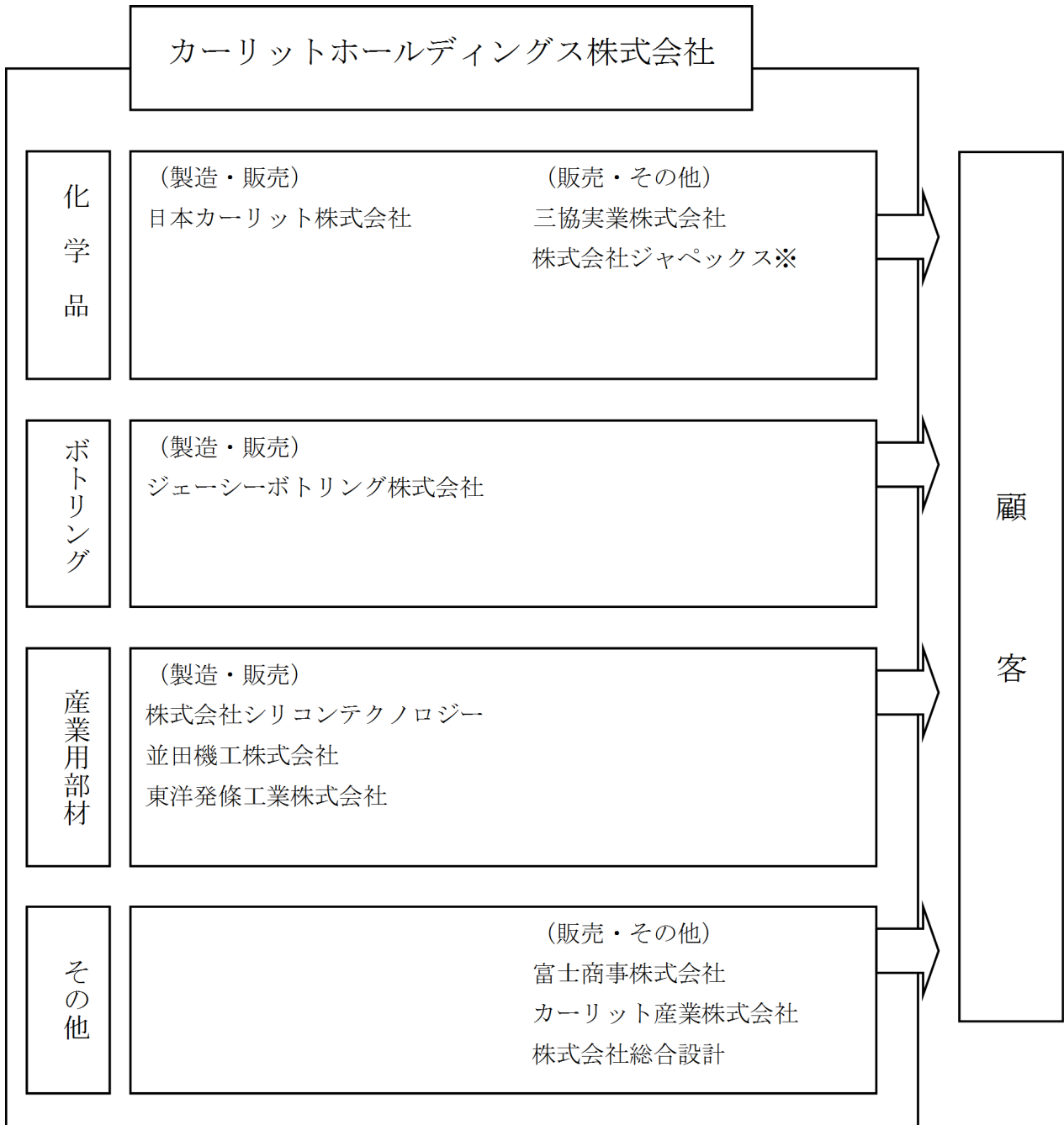
当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス株式会社）と、連結子会社17社並びに関連会社1社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <セラミック材料分野> 研削材の製造・販売	日本カーリット株式会社、三協実業株式会社、株式会社ジャペックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

(注)その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負（カーリット産業株式会社）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事株式会社）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（株式会社総合設計）、持株会社である当社があります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎えるに当たり、創業者である浅野総一郎の理念を現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展に照らし合わせ、新たなグループ経営理念を掲げております。

創業100周年という節目を迎え、当社グループは次の100年も社会と人々に貢献することが使命だと考えております。そのためには、「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。今後も、お客様からの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

今後は200年企業を目指し、飽くなき挑戦への意欲のもと、社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるように邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

グループ中長期目標（目指す姿）＝「2024年度までに売上高1000億円企業へ到達」

(3) 中長期の経営戦略

当社グループは、当社グループが永続的に発展するための礎を作るべく、中期経営計画「礎100（平成27年度～平成30年度）」を推進しております。

<中期経営計画「礎100」の概要>

●『礎100』～次の100年企業となるための礎作り～のテーマ

- ①2018年度の創業100周年を迎え、更に次の100年企業の礎となる事業基盤の確立
- ②グループ中長期目標（売上高1000億円）到達への道のりを確固たるものにする

●基本戦略

- (1) 成長基盤強化
- (2) 収益基盤強化
- (3) グループ経営基盤強化

●数値目標（2018年度）

上記で掲げた基本戦略をもとに業績の向上にグループを挙げて取り組んでおりますが、市場環境ならびに「礎100」で打ち出した施策の進捗状況等を勘案し、2017年5月15日付で最終年度である平成30年度の数値目標を修正することいたしました。

(単位：億円)

	修正目標	当初目標	差異
売上高	540	650	△110
営業利益	24	35	△11
営業利益率	4%	5%	△1%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	4,316
受取手形及び売掛金	10,885	13,674
商品及び製品	1,864	2,136
仕掛品	544	656
原材料及び貯蔵品	1,425	1,422
繰延税金資産	299	424
その他	928	737
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	20,200	23,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,972	8,410
機械装置及び運搬具(純額)	4,415	4,192
土地	5,360	5,537
建設仮勘定	1,586	2,728
その他(純額)	626	583
有形固定資産合計	19,961	21,453
無形固定資産		
のれん	493	266
その他	87	71
無形固定資産合計	580	337
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	8,483
繰延税金資産	133	159
その他	703	664
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,695	9,303
固定資産合計	29,237	31,094
資産合計	49,438	54,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,939	8,092
短期借入金	3,268	3,149
1年内返済予定の長期借入金	1,845	2,041
未払法人税等	198	519
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	505	543
その他	2,319	3,685
流動負債合計	14,077	18,032
固定負債		
長期借入金	4,787	4,047
繰延税金負債	3,110	3,335
環境対策引当金	101	80
役員株式給付引当金	34	32
退職給付に係る負債	1,182	1,185
その他	2,224	2,057
固定負債合計	11,440	10,739
負債合計	25,518	28,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,557	18,824
自己株式	△210	△208
株主資本合計	20,639	21,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,519	3,963
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	87	97
退職給付に係る調整累計額	△315	△272
その他の包括利益累計額合計	3,280	3,780
純資産合計	23,920	25,688
負債純資産合計	49,438	54,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,767	51,785
売上原価	40,120	43,458
売上総利益	7,646	8,326
販売費及び一般管理費	6,295	6,298
営業利益	1,351	2,028
営業外収益		
受取配当金	144	164
雑収入	74	122
営業外収益合計	219	287
営業外費用		
支払利息	69	68
持分法による投資損失	13	17
為替差損	9	20
雑損失	39	32
営業外費用合計	131	139
経常利益	1,439	2,176
特別利益		
固定資産売却益	15	5
投資有価証券売却益	-	16
補助金収入	30	9
特別利益合計	45	31
特別損失		
固定資産除却損	132	65
減損損失	123	23
その他	5	-
特別損失合計	262	88
税金等調整前当期純利益	1,222	2,119
法人税、住民税及び事業税	498	757
法人税等調整額	△41	△144
法人税等合計	457	613
当期純利益	765	1,506
親会社株主に帰属する当期純利益	765	1,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	765	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	443
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	△50	10
退職給付に係る調整額	△50	43
その他の包括利益合計	950	499
包括利益	1,715	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	2,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	17,031	△216	20,107
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			765		765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	525	6	531
当期末残高	2,099	1,192	17,557	△210	20,639

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,478	△21	138	△265	2,330	22,437
当期変動額						
剰余金の配当						△239
親会社株主に帰属する当期純利益						765
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	10	△50	△50	950	950
当期変動額合計	1,041	10	△50	△50	950	1,482
当期末残高	3,519	△10	87	△315	3,280	23,920

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	17,557	△210	20,639
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,267	1	1,269
当期末残高	2,099	1,192	18,824	△208	21,908

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,519	△10	87	△315	3,280	23,920
当期変動額						
剰余金の配当						△239
親会社株主に帰属する当期純利益						1,506
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	2	10	43	499	499
当期変動額合計	443	2	10	43	499	1,768
当期末残高	3,963	△7	97	△272	3,780	25,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	2,119
減価償却費	1,742	1,889
減損損失	123	23
のれん償却額	224	226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	37
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△24	△21
受取利息及び受取配当金	△146	△165
支払利息	69	68
持分法による投資損益 (△は益)	13	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	△6	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△5
有形固定資産除却損	132	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△528	△2,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	393	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	2,158
その他	△393	△111
小計	2,960	3,284
法人税等の支払額	△988	△616
法人税等の還付額	391	184
補助金の受取額	30	-
取引保証金の増減額 (△は増加)	27	27
保険金の受取額	41	-
訴訟和解金の支払額	△78	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△50
定期預金の払戻による収入	76	89
固定資産の取得による支出	△2,872	△1,946
有形固定資産の売却による収入	80	126
投資有価証券の取得による支出	△120	△20
投資有価証券の売却による収入	0	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△109	-
利息及び配当金の受取額	147	165
その他	13	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△1,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103	△120
長期借入れによる収入	2,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,298	△1,844
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△239	△239
利息の支払額	△71	△84
長期預り金の返還による支出	△83	△83
その他	△27	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	91
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	4,131
現金及び現金同等物の期末残高	4,131	4,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジー、カーリット産業(株)、佳里多(上海)貿易有限公司、Carlit Singapore Pte.Ltd.、富士商事(株)、並田機工(株)、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、(株)西山フィルター、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司、アジア技研(株)、三協実業(株)、NAMITA VIETNAM CO.,LTD.、(株)エスディーネットワーク

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す1社に持分法の適用を行っております。

関連会社 1社

(株)ジャベックス

なお、当連結会計年度において、ルビコン・カーリット(株)は清算終了しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ジェーシーパワーサプライ(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～17年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

④役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた48百万円は、「為替差損」9百万円、「雑損失」39百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」に表示していた△50百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△1百万円、「貸付金の回収による収入」1百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としておりますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りであります。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <セラミック材料分野> 研削材
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、耐火・耐熱金物、スプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,217	17,588	7,925	45,731	2,035	47,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	-	54	415	2,885	3,301
計	20,579	17,588	7,980	46,147	4,921	51,068
セグメント利益	774	377	217	1,369	956	2,325
セグメント資産	23,605	6,095	8,391	38,092	38,110	76,202
その他の項目						
減価償却費	875	402	210	1,487	275	1,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,640	647	465	3,752	205	3,958

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,193	19,298	8,105	49,597	2,188	51,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	-	312	684	2,824	3,508
計	22,565	19,298	8,418	50,282	5,012	55,294
セグメント利益	1,084	592	231	1,908	1,024	2,933
セグメント資産	26,203	7,521	9,175	42,901	38,912	81,813
その他の項目						
減価償却費	959	439	252	1,652	262	1,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,381	156	820	3,358	173	3,531

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,147	50,282
「その他」の区分の売上高	4,921	5,012
セグメント間取引消去	△3,301	△3,508
連結財務諸表の売上高	47,767	51,785

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,369	1,908
「その他」の区分の利益	956	1,024
セグメント間取引消去	△974	△904
連結財務諸表の営業利益	1,351	2,028

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,092	42,901
「その他」の区分の資産	38,110	38,912
その他の調整額	△26,764	△27,352
連結財務諸表の資産合計	49,438	54,461

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,487	1,652	275	262	△20	△25	1,742	1,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,752	3,358	205	173	△78	△36	3,880	3,495

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.55円	1,085.11円
1株当たり当期純利益	32.33円	63.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度においては287,800株、当連結会計年度においては283,900株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては290,850株、当連結会計年度においては284,875株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	765	1,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	765	1,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,667	23,673

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,920	25,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,920	25,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	23,670	23,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。